



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 栗和田 榮一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,166,640	18.8	114,828	29.7	116,617	29.6	79,980	26.6
2021年3月期第3四半期	982,024	9.7	88,533	38.4	89,989	33.1	63,159	66.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 96,254百万円 (30.5%) 2021年3月期第3四半期 73,741百万円 (70.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	125.91	-
2021年3月期第3四半期	99.43	-

(注) 1. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	926,525	475,562	50.0
2021年3月期	790,259	404,845	50.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 463,324百万円 2021年3月期 398,342百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	36.00	-	17.00	-
2022年3月期	-	20.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	26.00	46.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 特別配当10円00銭

3. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、2021年3月期の年間配当金合計は「-」と記載しております。

4. 配当予想の修正については、本日（2022年1月28日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,520,000	15.8	139,000	36.6	141,000	36.0	96,000	29.1	151.12

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
 4. 連結業績予想の修正については、本日（2022年1月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	640,394,400株	2021年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,142,512株	2021年3月期	5,169,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	635,240,228株	2021年3月期3Q	635,224,994株

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・当社は、2022年1月28日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結損益計算書関係) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）による厳しい状況が緩和されつつあったものの、経済活動の持ち直しの動きには引き続き弱さが見られる状況が続きました。また、気候変動が引き起こす世界的な異常気象による経済への影響も、年々深刻化しております。

物流業界におきましては、新たな生活様式の浸透により、eコマース等の通信販売の出荷は引き続き堅調に推移した一方で、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が、第2四半期連結会計期間末まで長引いたことで、企業物流の持ち直しの動きにはやや足踏みが見られました。

当社グループにおきましては、2020年3月期から2022年3月期までの中期経営計画「Second Stage 2021」の最終年度として、輸送インフラの持続的な強化を推進するとともに、進化する物流ソリューションの提供を目的としたグループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)による提案領域の拡大を図ってまいりました。また、「社会を支える物流企業としてSDGsへの貢献」を重点施策の一つに掲げ、環境対応車への切り替えや環境に配慮した物流施設の開発等、環境負荷低減の取組みを進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間において、国際環境非営利団体CDPから、気候変動対応における世界の先進企業として最高評価である「Aリスト」に、日本国内の陸運業界で初めて選定されました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、eコマース等を利用する新たな生活様式の浸透もあり、当第3四半期連結累計期間における宅配便の取扱個数は堅調に推移いたしました。また、9月10日付で当社の連結子会社である佐川急便株式会社が日本郵便株式会社と基本合意書を締結し、当第3四半期連結会計期間から新たなサービスの提供を一部地域で開始いたしました。ロジスティクス事業におきましては、世界的な海上コンテナ需給のひっ迫により、海上・航空運賃が上昇を続けるなか、コンテナスペースの確保に注力し、顧客の需要に対応いたしました。不動産事業におきましては、前連結会計年度では第1四半期に保有不動産を売却いたしました。当連結会計年度では第4四半期に売却を予定しております。その他の事業におきましては、BPO (Business Process Outsourcing) 取引が増加いたしました。また、「e-コレクト (代金引換サービス)」が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益1兆1,666億40百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益1,148億28百万円（同29.7%増）、経常利益1,166億17百万円（同29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益799億80百万円（同26.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (セグメント情報)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	1,062	1,074	11	1.1
飛脚宅配便 (百万個)	1,020	1,032	11	1.2
その他 (百万個)	41	41	△0	△1.0

- (注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。  
2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。  
3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、主要な商品である宅配便において、緊急事態宣言等が全国的に解除されたものの、企業活動の持ち直しの動きは弱さが見られ、BtoBの取扱個数は前年並みとなりました。一方で、BtoCの取扱個数は、通信販売の利用者が拡大したことで、堅調に推移いたしました。加えて、「GOAL」による提案営業の成果として、「TMS (Transportation Management System)」が好調に推移いたしました。また、輸送ネットワーク全般の整備に関しては、「Xフロンティア」の安定的な運営に加え、施設の老朽化や地域の需要の変化等に応じた既存施設の増強や新規施設の開発を計画的に実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は7,904億52百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は746億30百万円（同18.1%増）となりました。

#### ・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、世界的な海上コンテナ不足に対する解決の見通しが依然として立たず、海上・航空運賃が上昇を続けるなか、当社の連結子会社であるEXPOLANKA HOLDINGS PLCでは、安定的にコンテナスペースを確保し、顧客の需要に対応いたしました。国内におきましても、「GOAL」による包括的なソリューション提案により、3PL（サードパーティー・ロジスティクス）等の新規案件を受託いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は3,266億96百万円（前年同四半期比125.5%増）、営業利益は311億38百万円（同209.3%増）となりました。

#### ・不動産事業

不動産事業におきましては、前連結会計年度では第1四半期に保有不動産を売却いたしました。当連結会計年度では第4四半期に売却を予定しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は56億47百万円（前年同四半期比73.2%減）、営業利益は34億66百万円（同67.6%減）となりました。

#### ・その他

その他の事業におきましては、BPO取引が増加いたしました。また、「e-コレクト」が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は438億43百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益は35億15百万円（同23.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,045億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,009億53百万円増加いたしました。主な要因は、営業収益の増加により受取手形、営業未収金及び契約資産が904億20百万円（前連結会計年度末の受取手形及び営業未収金との比較）、前払金の増加等によりその他流動資産が74億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は5,219億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ353億12百万円増加いたしました。主な要因は、大阪市淀川区の土地取得等に伴い土地が220億71百万円、「SGリアルティ東大阪」の竣工に伴い建物及び構築物が96億89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,265億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,362億66百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,161億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ639億48百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が556億66百万円、支払手形及び営業未払金が126億67百万円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が104億81百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,348億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加等によりその他固定負債が46億27百万円増加した一方で、長期借入金の減少等により有利子負債が35億18百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,509億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ655億49百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,755億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ707億16百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が799億80百万円、その他有価証券評価差額金が81億64百万円増加となった一方で、剰余金の配当235億3百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、感染症による落ち込みから経済は回復基調にありますが、世界的な海上コンテナ需給のひっ迫による部品・原材料不足や物流コストの増加に伴う資源価格の上昇、変異株による感染再拡大などの世界情勢の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、新たな生活様式が定着するなか、eコマース市場は安定した成長が見込まれ、宅配便に対する社会的ニーズは一層の高まりを見せると想定しております。また、世界的な海上コンテナ不足解消の目処が立たないことから、海上・航空運賃の高騰が当面は継続することが予想されますが、先行きは依然として不透明であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「Second Stage 2021」の最終年度として、経営基盤の強化を推し進めるとともに、「トータルロジスティクス」を軸に各社の事業を拡大してまいります。

なお、2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を踏まえ、2021年10月29日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。また、連結業績予想の修正を踏まえ、配当につきましては、期末配当予想を1株当たり26円、年間配当予想を1株当たり46円に修正いたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,165	75,211
受取手形及び営業未収金	186,300	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	276,720
販売用不動産	27,520	25,424
商品及び製品	587	655
仕掛品	357	539
原材料及び貯蔵品	2,283	1,884
その他	18,692	26,156
貸倒引当金	△1,284	△2,015
流動資産合計	303,622	404,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,794	103,484
機械及び装置（純額）	40,029	40,822
車両運搬具（純額）	34,950	41,010
土地	150,134	172,205
リース資産（純額）	11,048	10,388
建設仮勘定	8,205	3,349
その他（純額）	14,661	15,536
有形固定資産合計	352,823	386,796
無形固定資産		
のれん	4,015	4,441
ソフトウェア	12,701	13,194
リース資産	3	23
その他	8,166	8,341
無形固定資産合計	24,887	26,000
投資その他の資産		
投資有価証券	62,250	61,559
繰延税金資産	20,707	21,688
その他	27,451	27,322
貸倒引当金	△1,484	△1,418
投資その他の資産合計	108,925	109,151
固定資産合計	486,636	521,949
資産合計	790,259	926,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	79,757	92,424
短期借入金	13,678	69,345
1年内返済予定の長期借入金	22,092	23,813
リース債務	5,784	6,179
未払法人税等	24,515	17,174
預り金	30,112	46,870
賞与引当金	24,534	14,053
役員賞与引当金	44	—
その他	51,647	46,256
流動負債合計	252,169	316,117
固定負債		
長期借入金	72,535	69,033
リース債務	9,680	9,663
その他の引当金	317	410
退職給付に係る負債	35,829	36,003
資産除去債務	6,915	7,140
その他	7,965	12,593
固定負債合計	133,244	134,845
負債合計	385,413	450,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	—	69
利益剰余金	376,550	431,463
自己株式	△1,168	△1,162
株主資本合計	387,264	442,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,951	20,116
為替換算調整勘定	△818	1,070
退職給付に係る調整累計額	△55	△116
その他の包括利益累計額合計	11,078	21,071
非支配株主持分	6,503	12,238
純資産合計	404,845	475,562
負債純資産合計	790,259	926,525



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	982,024	1,166,640
営業原価	859,925	1,012,280
営業総利益	122,099	154,359
販売費及び一般管理費	33,565	39,530
営業利益	88,533	114,828
営業外収益		
受取利息	60	76
受取配当金	418	735
持分法による投資利益	584	89
為替差益	—	146
受取保険配当金	1,212	1,290
その他	1,007	863
営業外収益合計	3,284	3,201
営業外費用		
支払利息	966	963
為替差損	615	—
その他	246	449
営業外費用合計	1,828	1,413
経常利益	89,989	116,617
特別利益		
固定資産売却益	115	179
投資有価証券売却益	11,334	2,471
その他	—	380
特別利益合計	11,450	3,031
特別損失		
固定資産売却損	61	247
固定資産除却損	310	208
減損損失	1,220	—
その他	251	86
特別損失合計	1,844	542
税金等調整前四半期純利益	99,595	119,106
法人税等	30,701	33,305
四半期純利益	68,894	85,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,734	5,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,159	79,980

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	68,894	85,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,985	8,164
為替換算調整勘定	△293	2,356
退職給付に係る調整額	△57	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	1,212	△6
その他の包括利益合計	4,847	10,454
四半期包括利益	73,741	96,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,082	89,973
非支配株主に係る四半期包括利益	5,659	6,281

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	金額
広島県広島市佐伯区	遊休資産	建物及び構築物、土地	560
大阪市此花区	同上	同上	453
長野県長野市	同上	土地	165
大阪市阿倍野区	同上	建物及び構築物、土地	12
青森県青森市	処分予定資産	同上	29
合計			1,220

当社グループは、原則として事業用資産及びのれんについては事業セグメント又は事業所を基準とし、処分予定資産、遊休不動産等については、物件単位ごとにグルーピングしております。

第2四半期連結会計期間において、翌四半期連結会計期間以降の処分を予定している資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,220百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物109百万円、土地1,111百万円であります。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額及び売却予定価額に基づき算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループの中核事業であるデリバリー事業に係る運送収入など一部の取引について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間から「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	766,790	144,846	21,059	49,328	982,024	—	982,024
セグメント間の内部営業収益又は振替高	32,203	7,489	1,577	32,642	73,912	△73,912	—
計	798,993	152,336	22,636	81,971	1,055,937	△73,912	982,024
セグメント利益	63,217	10,067	10,701	2,855	86,841	1,691	88,533

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,691百万円には、セグメント間取引消去8,424百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,732百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	790,452	326,696	5,647	43,843	1,166,640	—	1,166,640
セグメント間の内部営業収益又は振替高	34,242	10,929	1,699	33,449	80,320	△80,320	—
計	824,695	337,626	7,346	77,293	1,246,961	△80,320	1,166,640
セグメント利益	74,630	31,138	3,466	3,515	112,750	2,078	114,828

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,078百万円には、セグメント間取引消去8,304百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,225百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から当該会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各報告セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への営業収益」及び「セグメント利益(営業利益)」への影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	99円43銭	125円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	63,159	79,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	63,159	79,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,224	635,240

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。